

基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（3）特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

【基本的方向】

- ① 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
- ② 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
13 公私を問わない自由な学校選択の支援 《基本的方向①》	49 高校の授業料等に係る支援【基本方針2（1）具体的取組 14の再掲】	公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 また、制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、令和元年度の私立高校の新入生及び3年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	私立高校生等奨学給付金事業	◆平成26年度以降入学の1、2、3、4年生を対象に、生活保護受給世帯並びに道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。

【基本方針2（3）】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
14 特色ある 私学教育の 振興 《基本的方 向②》	50 優れた取 組みを実践す る学校に対す る支援	—	—	—	—	学校経営推進事 業 	◆大阪の教育課題として府が指定する項目に 対し、私立高校2校から提案があった。(不採 択)
	51 キャリア 教育の充実 【基本方針2 (1) 具体的 取組 20 の再 掲】	公立・私立高校卒 業者の就職率： 全国水準をめざ す	公立・私立高校卒 業者の就職率： 95.1% (全国：98.0%) (就職者の就職 希望者に対する 割合) (平成 28 年度)	公立・私立高校卒 業者の就職率： 94.3% (全国：98.1%)	△	校内支援体制の 充実 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援 に関する情報やノウハウを進路指導担当教員 に周知し、校内支援体制の充実を図った。 ◆職業教育テキストを授業等で活用すること により、生徒の職業観の育成を図った。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 15 私立高校に対する 生徒・保護者の満足 度	向上させる	73.1%	72.8%	75.9%			
		(平成 28 年度)	△	○			
○指標 16 私立高校の教員が 信頼できると答え た生徒の割合	向上させる	68.7%	68.0%	68.7%			
		(平成 28 年度)	△	△			
○指標 17 私立高校全日制課 程の生徒の中退率	全国水準をめざす	1.1%	1.0%	1.2%			
		(全国：1.2%) (平成 28 年度)	(全国：1.2%) (平成 29 年度実績)	(全国：1.3%) (平成 30 年度実績)			
			○(注)	○(注)			
○指標 18 私立高校卒業生(全 日制)の大学進学率	向上させる	73.0%	71.9%	72.2%			
		(平成 28 年度)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)			
			△(注)	△(注)			
				※令和元年度実績 は令和3年2月に 公表予定			

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載。

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 19 私立高校卒業者の 就職率 (就職者の就職希 望者に対する割合)	全国水準をめざす	92.4% (全国 : 97.7%) (平成 28 年度)	95.1% (全国 : 97.9 %)	95.1% (全国 : 98.0 %)			
			○	△			

【自己評価】

【基本的方向①】家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。

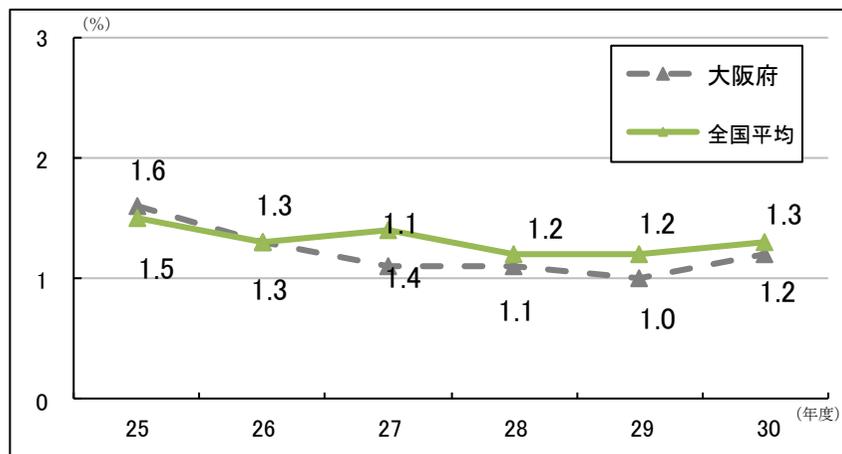
- 私立高校生等の授業料無償化の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加するなど、無償化制度は、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与している。また、制度の検証のため、公私の流動化の状況の分析に努めるとともに、私立高校の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。私立高校への満足度を示す指標については、計画策定時実績と比べ向上し、7割を超える生徒・保護者が学校生活に満足していることから、引き続き、満足度が維持・向上するよう努めていく。
- 令和元年度以降の新生に対する授業料支援については、きめ細かく対応するという考え方のもと、こども2人以上の多子世帯に配慮した支援制度の拡充を図るとともに、標準授業料については2017年度府内私立高等学校の授業料の平均である60万円へ変更し、2019年度から2023年度までの入学生に対する授業料無償化制度の内容としている。

【基本的方向②】私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

- 私立高校の振興を図るために、経常費補助金を交付した。
- 中退率については、授業料支援やカウンセラー配置に対する補助金の交付等の取組みの結果、目標としていた全国水準を下回った。引き続き、カウンセラー配置に対する補助金交付等、中退防止に資する取組みを行っていく。
- 私立高校卒業者の就職率については、平成30年度実績と同水準を維持した。引き続き、キャリア教育の充実に向けた支援を行っていく。

(参考)

◆指標 17 私立高校全日課程の生徒の中退率



※府教育庁調べ